大阪市敬老パス

9億円〝浪費〟解消

手渡し交付で3万枚減少

平成18年6月16日
産経新聞

大阪市が70歳以上の市民に支給する市営交通機関の「敬老優待パス」について、今年度、郵送から本人に直接手渡すやり方に交付方法を改めたところ、発行枚数が年度当初見込みの約31万4000枚より3万~3万5000枚程度減る見込みとなったことが15日、分かった。市は「必要としない人などが取りにこなかったため」とみているが、まったく使われないパスについても二数年は1枚あたり年2万6400円を市が負担しており、ずさんな運用のため年約8億~9億円の無駄があったことがいみじくも証明された格好だ。

大阪市の敬老優待パスは昭和47年に導入され、市営地下鉄や市バスなどが無料で利用できる。発行枚数は翌48年で9万3000枚だったが、昨年度には市人口の1割強にあたる30万8500枚まで増加。税金から支払われる市の年間負担額も81億4400万円まで膨れ上がった。

高齢化が進み、他の政令指定都市が一部利用者負担や利用額の制限を課すなか、大阪市は政令市で唯一「無料、無制限」を継続。乗車時の本人確認ができないため不正使用の可能性があるとの指摘もあり、市議会などから「ばらまきだ」との批判も上がっていた。

こうしたことから、市は、従来の郵送による交付方式を改め、今年度から窓口で直接受け取る方式を採用。交付は4月半ばまで行われ、市健康福祉局で現在集計を進めているが、減少幅は今年度当初に見込んだ発行枚数の約1割にあたる3万~3万5000枚に達する見通しとなったという。

激減の理由について、同局は「なかなか外出できなかったり、必要としない人などが取りに来なかった」と分析しているが、仮に昨年度も同様の削減が可能だったとすると、3万枚で7億9200円、3万5000枚なら9億2400万円の市負担が無駄だった計算になる。

健康福祉局は今後、市営交通に今年2月から導入された「ICカード「PiTaPa（ピタパ）」のシステムを利用し、本人確認をさらに厳密に行える敬老パスを作成する方針。「写真付きにして本人確認をできるようにするなど、より適正化をはかるとともに、利用者のメリットにもなるような検討していきたい」としている。